



仙台市議会議員

あとべ薫 通信 | 2025年冬 |

市政報告

vol.78

動画で見る議会

第3回定例会
決算等審査特別委員会
第1分科会



令和7年
9月26日

第3回定例会
決算等審査特別委員会



令和7年
10月3日

仙台市議会 第3回定例会

(2025年9月24日決算等審査特別委員会 第1分科会)

(2025年10月3日決算等審査特別委員会)

I. 令和6年度決算状況の確認

今後、市役所本庁舎や音楽ホールなど大型施設の建設を控える中、仙台市の財政は一層厳しさを増すことが懸念されます。令和6年度決算では歳入・歳出の全体状況が示されるとともに、今後10年間にわたる財源不足が改めて明らかになりました。好材料として「臨時財政対策債」の発行が解消されたものの、財政運営は依然として綱渡りです。特に学校施設の長寿命化を支える交付金の大幅縮減など、国による補助制度の見直しが相次ぎ、地方の財政基盤は一段と弱体化しています。財源不足の抜本的解決には、国と地方が一体となった制度改革が不可欠です。

1 令和6年度 財政状況について

- ・歳入・歳出の総括、
決算年度の歳入評価と今後の見通し
- ・臨時財政対策債の見通し
- ・今後10年間の財源不足、扶助費の見通し、財政調整基金の残高
- ・インフラの整備費と
勾当台公園地下駐車場の雨水対策
- ・公立小中学校の大規模改修交付金の大幅縮減問題
- ・財源が不足する分野とその程度、
今後の事業の優先順位

2 バス事業について

- ・一般会計からの繰入金の推移
- ・市バス路線の構造的課題への
対応・対策

3 ガス事業における 原料調達について

- ・天然ガスの調達と台湾有事への対応
- ・公営事業としてのリスクへの備え

LNG輸送ルート



マレーシアから
LNGの調達ルートと輸送タンカー
「アマンセンダイ」

4 こどもの居場所づくり について

- ・不登校児童生徒の
居場所づくり事業の位置づけ
- ・教育の専門性をもつ人材活用と、
今後各区に広げる計画
- ・サードプレイス事業の拠点整備



MEMO

仙台市は青葉区中山地区で「こどものサードプレイス」事業のスタートにあたり、「相談・学び塾」に委託することになりました。この団体は、元教員(元校長や教頭など)を積極的に採用している点が高く評価されています。教育の現場を熟知したスタッフの専門性により、不登校や虐待リスクを抱える子どもへの適切な支援と安心できる居場所づくりが期待できます。

桜ヶ丘地区の防災力向上をはかる防災訓練



宮城学院女子大の学生消防団員(福島出身)。AEDの救急救護訓練を指導しています。

桜ヶ丘学区の防災訓練では毎年10月に、地元防災協議会が住民の防災力を高めようと実施しています。全15町内会を3グループに分け、参加者がそれぞれのテーマを具体的に体験できる工夫された内容で、いざその時にどのように動けるのかを学べる体験型の内容となっています。





※写真はイメージです。
実際に今回のメガソーラーとは関係ありません。

5 太陽光発電(メガソーラー)について

疑問が多い

太陽光発電・メガソーラー事業

近年、再生可能エネルギーとして注目される太陽光発電ですが、その進め方には多くの疑問があります。仙台市秋保地区で計画中のメガソーラーは、約600ヘクタール、東京ドーム127個分という大規模事業です。クリーンエネルギーとして期待される一方で、山林伐採による保水力の低下や土砂災害の懸念、景観や生態系への影響も指摘されています。さらに、事業者の所在地が不明確で実態が見えない点も問題です。撤退時の撤去や原状回復を誰が担うのかという不安も残ります。地域の自然と暮らしを守るには、事業者が誠意をもって情報を公開し、住民と向き合う姿勢が不可欠です。

- ・事業者への接触と現状
- ・住民説明会の内容の強化
- ・再エネ推進への効果に対する疑問

6 新築住宅への太陽光発電設備の設置義務化について

新築住宅への太陽光発電義務化

仙台市では東京都に倣い、新築住宅などへの太陽光発電設備の設置を2027年度から義務化する方向で検討が進められています。しかし、その導入根拠や実効性には依然として疑問が残ります。実際、義務化による削減

効果は限定的との指摘もあり、現段階では「効果が明らかでない」との声が上がっています。さらに、住宅価格の高騰に加え、電気料金に上乗せされる再エネ賦課金も2025年度に上昇するなど、家計への負担は増す一方です。こうした状況を踏まえると、制度導入には慎重な検討と、コストと便益の明確化が不可欠です。

- ・義務化の理由、
新築住宅の取得の義務化
- ・中国製太陽光パネルと感電リスク
- ・事業者による撤去とリサイクル

II. 介護人材確保策について

仙台市では、外国人介護人材の確保・定着を支援する独自施策が展開されています。具体的には、介護サービス事業者が外国人材を受け入れて借上げ住宅を提供した場合、家賃や共益費の一部を補助する「宿舍借り上げ等支援補助金」があります。また、外国人材の受入れを行う事業者に対して、雇用開始年度内の申請を条件に、受入れ費用の補助も実施されています。これらにより、言葉の壁や住環境の課題を軽減し、外国人介護職員の就労と地域への定着を図っています。※決算等審査分科会において、人手不足が著しい介護分野への支援策と、外国人介護人材への支援策について取り上げました。

1. 人材不足の実態把握
 - ・本市の介護人材の供給・不足状況の現状と今後の必要数と見通し
 - ・介護人材の離職率の実態や離職理由
2. 介護人材の待遇改善(処遇改善)
 - ・処遇改善の市独自の支援策、処遇改善加算の手続き支援
3. 労働環境・働き続けやすさ
 - ・負担軽減策と週休3日制の導入状況
4. キャリア形成と定着支援
 - ・介護職員のキャリアパス支援、

資格取得への支援と研修制度

5. 外国人介護職の受け入れと定着
 - ・外国人材宿舍借り上げ等支援補助金等仙台市のご独自支援
 - ・介護現場での外国人材の国別受入れ状況と特徴
6. あらたな取り組み
 - ・人材派遣「スケッター」と地域医療介護総合確保基金の活用

III. 幼保小連携 小学校・こども関連施設との連携策について

仙台市では、幼稚園・認定こども園・保育所と小学校の連携を強化し、幼児教育の成果を小学校教育へ円滑につなぐ取り組みを進めています。幼児期に育まれる「遊びを通した学び」や「非認知能力」を大切に、保育・教育の連続性を確保するため、教職員の合同研修や「架け橋プログラム」の活用を推進。子ども一人ひとりの発達や興味を尊重し、安心して学びのステップを踏めるよう、幼保小の連携体制を全市的に整備しています。
※毎年春に行われる卒園→学校への入学について、丁寧な引継ぎが行われるよう質疑しました。

1. 文科省の改定
「小学校接続加算」の内容
2. 取り組みの現状・文科省の狙い
3. 現在の施設から学校への連携・接続の状況確認
4. 施設と学校の対面(引継ぎ)の重要性
5. 子ども関連施設の引継ぎの現状(未就学児と配慮を要するこども)
6. 接続における仙台市の到達度と地域格差
7. 仙台市の接続に対する考え・認識
8. 子ども関連施設の種類の仙台市の状況
9. 接続の現在と将来展望
10. 幼児期の学びの重要性
11. 接続・環境づくりへの取り組み支援

仙台市議会 会派 せんだい自民・参政の会 会長

連絡先

仙台市議会議員
あとべ 薫 事務所

〒981-0924 仙台市青葉区双葉ヶ丘1-30-22
TEL.022-728-8588 FAX.022-728-8587
【e-mail】info@atobe-kaoru.com

公式ホームページ
atobe-kaoru.com

